

# 不登校未然防止に向けた実践的研究

—「中1不登校」を生まないための取組—

教育相談センター指導主事研究会議

堀米 達也 尾立 秋彦 松崎 哲範

## I 主題設定の理由

### 1 川崎市の不登校児童生徒数の現状

文部科学省の調査によると、平成19年度の小・中学生の不登校児童生徒出現率は、小学校0.34%、中学校2.91%である。川崎市においては、小学校0.29%、中学校4.19%である。中学校の出現率は全国平均を上回り、約1.4倍になっている。〔出現率＝不登校数÷全児童（生徒）数×100〕

不登校児童生徒数は、多少の増減はあるものの毎年高い数値を示している。特に小学校6年から中学校1年にかけての不登校生徒の出現率が4.65倍になっており、いわゆる「中1ギャップ」といわれる大きな課題がある。

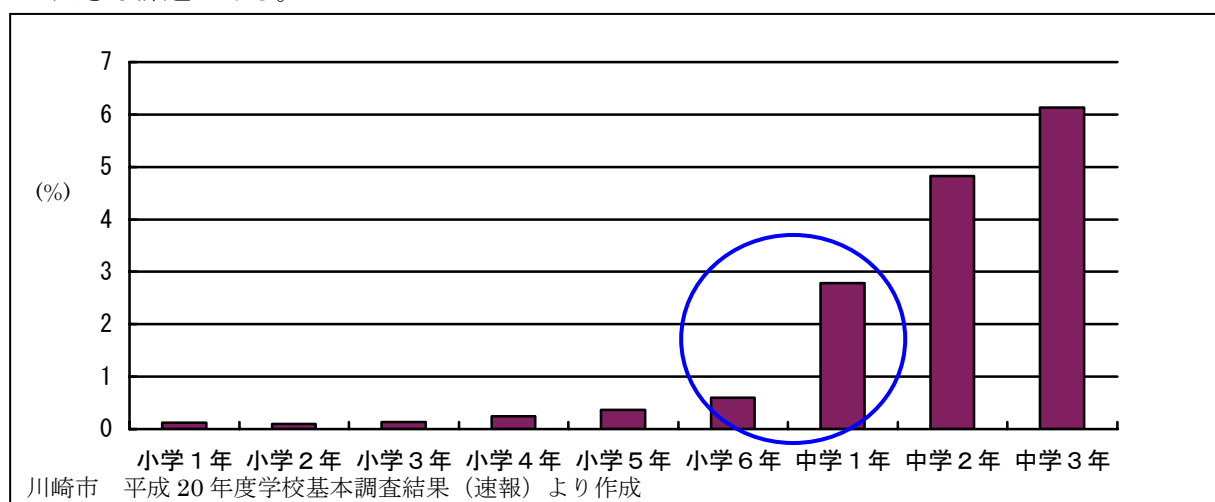


図1 学年別川崎市の不登校児童生徒数の出現率（平成19年度）

## 2 不登校未然防止のための取組

### (1) 教育相談センターでの不登校対策

教育相談センターでは不登校の子どもの状態に合わせ次の様な支援を行ってきた。

- ①家庭訪問相談→家から外に出ることが困難で引きこもりの傾向がある児童生徒との相談
- ②来所面接相談→家から外に出ることができ一対一の関係がとれる児童生徒との相談
- ③適応指導教室（ゆうゆう広場）→小集団での活動が可能な児童生徒への支援・指導
- ④電話相談→24時間体制の電話相談

これらの支援は、不登校の未然防止というより主に不登校になった児童生徒に対してのものである。

### (2) 不登校未然防止の取組

様々な理由で不登校になった児童生徒に対し、支援をしていくことは大変重要である。しかし、なかなか不登校の子ども達の数が減らないのが現状である。また、一旦不登校状態になるときっかけになった原因が解決してもすぐには登校できないことが多い。したがって、再び登校できるまでには様々な困難をのり越えなくてはならない。この点を考えると、不登校の未然防止に力を入れ有効な不登校対策を早急に講じていく必要がある。

## Ⅱ 研究の方法と内容

### 1 研究の方法

#### (1) 不登校対策推進事業「フレンドシップかわさき」の実践による検証

不登校未然防止に向けて①教育相談の校内体制の充実②小中連携の2点について有効性を探った。

#### (2) 不登校未然防止に関する実態調査

##### ①調査の内容

小学校、中学校に登校している児童生徒の実態調査

##### ②調査対象

平成 19 年度

川崎市立 A 中学校区の小学校 3 校（6 年生 342 名）、中学校 1 校（1 年生 316 名）

平成 20 年度

川崎市立 A 中学校区の小学校 2 校（6 年生約 280 名）、中学校 1 校（1 年生 256 名）

##### ③調査日

平成 19 年 7 月、平成 20 年 7 月（質問紙により調査）

平成 19 年 11 月～平成 20 年 3 月（小、中学校に派遣した学生による実態調査）

平成 20 年 6 月～平成 21 年 3 月（小、中学校に派遣した学生による実態調査）

##### ④調査結果の検討方法

日本女子大学による分析結果を基に、大学の心理学研修室と教育相談センタースタッフが不登校の未然防止に関する効果的な支援の在り方について探究した。

### 2 研究の内容

#### (1) 不登校対策推進事業「フレンドシップかわさき」の実践研究

「フレンドシップかわさき」は地域環境等の違いを考慮に入れ南部、中部、北部から各 1 中学校区で実践研究を進めた。平成 20 年度はさらに各行政区で 1 中学校区の小学校、中学校が実践研究を進めてきた。研究実践校では、①教育相談の校内体制の充実、②小・中学校の連携による不登校対策を推進してきた。

##### ①教育相談の校内体制の充実

###### ア 教育相談機能の充実

###### イ チーム支援の推進

###### ウ 心のかけはし相談員の活用（研究実践校の小学校に配置）

表 1 平成 19 年度「心のかけはし相談員」の相談延べ人数（研究実践校 7 校の合計）

	児童	保護者	教職員	合計
人数	1006	181	322	1,609

##### ②小中学校の連携による不登校対策

研究実践校では、以下の手順と 3 つの視点で小中連携を進めてきた。

###### 【連携の手順】

- |              |            |
|--------------|------------|
| 1 小中連携協議会の開催 | 2 年間計画の作成  |
| 3 連携の目的の明確化  | 4 成果と課題の整理 |
| 5 連携内容の洗い出し  | 6 改善策の検討   |

###### 【連携の視点】

- |                  |
|------------------|
| 1 教職員の連携         |
| 2 小学生と中学校の教師との交流 |
| 3 児童生徒同士の交流      |



ア 縦断比較（小6－中1）… 平成20年度の中学1年が小学校6年の時のデータとの比較

●平均値	小6時（平成19年度）	2.7	●標準偏差（SD）	小6時（平成19年度）	0.83
	中1時（平成20年度）	2.69		中1時（平成20年度）	0.82

⇒平均値を比較してみると、やや好き方向に変化している。（数値が小さいほど学校好きを表している）

イ それぞれの生徒の学校に対する気持ち得点の変化

【それぞれの生徒が中学生になり、小学校と比べてどのように学校に対する気持ちが変わったか】

好き方向へ変化のあった人数	127名
嫌い方向へ変化のあった人数	106名
変化のなかった人数	12名

②ハイリスク群についての調査結果

本調査の特質を考慮し、平均値が4.0以上の生徒は学校に対するネガティブな感情が高いと考え、これをハイリスク群とした。また、個々の生徒の様子を把握するために、ややネガティブ感情の高い3.77～3.99の生徒についても、準ハイリスク群として検討をした。

ア 学校に対する気持ちの変化《小6時 得点が4.00以上の生徒》

【小学校6年生の時と中学生になってからを比較】

★ネガティブ感情の数値が低下した生徒	12名
ネガティブ感情の数値が高まった生徒	3名
ネガティブ感情の数値が同程度だった生徒	2名
欠席	2名

⇒小学校でハイリスクだった児童が、中学に入ってもハイリスクということではない。

（ネガティブ感情の数値が低下している生徒が多い）

⇒小学校でハイリスクでさらにネガティブ感情が高まっている生徒が3名いる。この3名は中1ギャップではないが、個別に注意が必要であると思われる。

⇒準ハイリスクの児童も同様の傾向を示した。

イ 中学校1年時（平成20年）、学校に対するネガティブ感情の高かった生徒の状況

ハイリスク群（4.0以上）	18名
準ハイリスク群（3.77～3.99）	9名

ウ 学校に対する気持ちの変化《中1時 得点が4.00以上の生徒18名》

【小学校6年時の得点】

4.00以上	7名
3.77～3.99	2名
3.50～3.76	2名
3.00～3.49	2名
2.99以下	4名

【小学校6年生の時と中学生になってからを比較】

ネガティブ感情の数値が低下した生徒	3名
★ネガティブ感情の数値が高まった生徒	13名
ネガティブ感情の数値が同程度だった生徒	1名
小学校6年のデータなし	1名

\*準ハイリスクの生徒も同様の傾向を示した。

### ③「学校に対する気持ちの変化」の結果より考えられること

「中1ギャップ」の現状を考えると、学校に対する気持ちは中学生になるとマイナスに変化することを予想したが、調査結果よりややプラスに変化することが分かった。平均値で比較すると中学生の方が学校に対する感情が多少上向きになるが、個で見ると学校好き方向への変化の人数と学校嫌いの方向への変化の人数に大きな違いはなかった。このことは、「中1ギャップ」を理解する上で大変重要である。好きの方向に変化のあった生徒は、小学校時の環境よりも中学校の環境の方が馴染みやすい。同様な傾向は、ハイリスク群の児童生徒の変化の結果からも伺える。小学校でハイリスク群であった児童の中で、中学校に入って学校に対する気持ちが好きの方向に変化した者が多く、また、中1でハイリスク群の生徒の中で、小学校のときよりも学校が嫌いの方向に変化した生徒が多い。また、中1のハイリスク群・準ハイリスク群の半数は、小6時点ではハイリスク群や準ハイリスク群ではない。

これらのことから、小学校と中学校ではやはり環境が随分異なり、小学校でネガティブ感情を抱いていた児童が中学校で学校が好きになる一方で、小学校で学校が好きだった生徒が中学校の環境に違和感を抱きネガティブ感情が高くなっている様子が伺え、これが『中1ギャップ』となっているのではないか。従って、小学校でハイリスクだった生徒だけに注目しても、中1ギャップの解消にはならない。中1ギャップを解消していくには、個々の生徒が小学校から中学校への移行の中で、どのような点で環境の変化に違和感を抱いているのかを明らかにしていく必要があると考えられる。

### ④登校動機の比較（平成19年度の小学校6年生と平成20年度の中学1年生との比較）

#### ア 小6>中1

登校動機に関する質問項目18の中で、中1の方が「好きな人がいるから」「自分でなにごとでもできる力をつけるため」「勉強したいから」の項目が登校理由としては小学校の時より低下している。

#### イ 小6<中1

登校動機に関する質問項目18の中で、中1の方が「部活ができるから」「親に怒られるから」「親がいけというから」の項目が登校理由としては小学校の時より高くなっている。

### ②登校動機の変化より考えられること

調査結果より自発的に勉強しようという気持ちは中学に入って低下している。一方、部活に魅力を感じている生徒が多い。登校理由として、「親におこられるから」「親がいけというから」の数値の変化より親の圧力が高くなっていることが読み取れた。したがって、全体としてみると、自発的に勉強しようという気持ちが低下している中で、親の力を借りて登校している傾向が見られる。学習に対しての意欲の低下は学生相談員の観察からも報告された。

## Ⅲ 研究のまとめ

### 1 教育相談の校内体制の充実及び小中連携による不登校児童生徒数の減少

不登校の未然防止に向けて研究実践校では、教育相談の校内体制の充実を図るとともに、計画的に小中連携を進めてきた。特に小学校では様々な問題に対して担任が一人で抱えざるを得ない状況が生まれやすい。そこで、研究実践校では配置された「心のかげはし相談員」を含め、チーム支援の体制を充実させていった。その結果、不登校児童数の減少へ繋がった。また、小中連携においても、目的の明確化、連携内容の洗い出しを行い、無理なくできることから進めていった。その結果、お互いの教育活動を理解することができ小・中学校の信頼関係が深まり、情報連携・行動連携がスムーズになった。

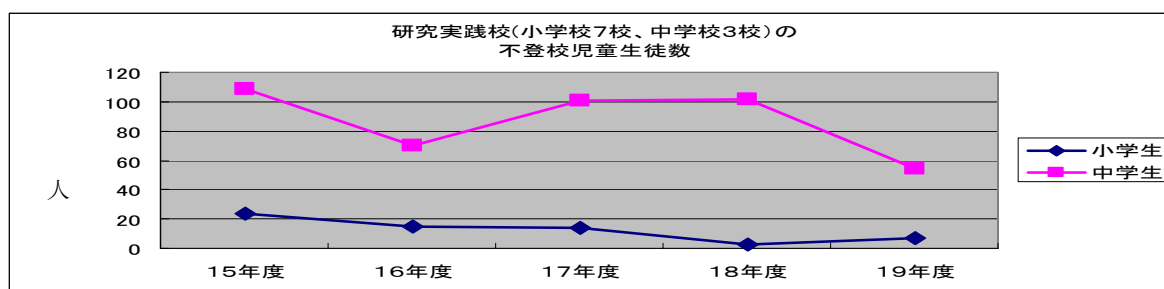


図3 研究実践校（小学校7校、中学校3校）における不登校児童生徒数の合計の推移

## 2 「中1不登校」の解決に向けて

小・中の連携に取り組んだ学校の教員から最初に出る言葉は「小・中学校の文化の違いを感じた」ということである。「小・中学校の文化の違い」とは、子どもの発達段階の違いや担任制度の違い等様々なことが考えられる。教員が感じた「文化の違い」を子ども達はギャップと受け止めているのではない。しかし、調査結果よりギャップに対する感じ方は様々で、全ての生徒がギャップを困難なものと感じているわけではなかった。

小学校から中学校に入学し、肯定的な気持ちが増した生徒が半数以上いることが分かった。逆に否定的な気持ちが増した生徒も約半数いることが分かった。このことは、小学校から中学校にかけてのギャップを否定的にとらえているだけでは、問題は解決しないことを意味している。それでは、どのような児童がギャップを否定的に感じ不登校になってしまうか。小学校へ派遣した学生相談員から「小学校は学級に守られている感じが強い」と報告された。また、「学級に対し一人一人の所属感が強く、この学級だから居場所があり、他の学級では、孤立する心配がある児童が何人かいる」とも報告された。学級担任から常に見守られ、級友から支えられた状態の児童は、中学校に入学するとその学校生活の違いに戸惑いを感じ、反対に、守られた学級の生活に息苦しさや、違和感を感じている児童は、中学校の人間関係の距離感にほっとしているのではないか。

また、小学校から中学校へのギャップの感じ方は生徒一人一人の知的能力、社会的能力、運動能力、心理面・健康面、生育・家庭環境、地域環境、さらに小学校6年時の学級がどのような学級であったか等、様々な要因で違ってくる。したがって、小・中学校の文化の違いと子ども一人一人の特性を考慮し、教育の専門家による検討・実践とともに心理的な検討を加えることによって個に応じたより有効な「中1ギャップ」の解決法が見えてくるのではないか。今回使用した簡単な質問紙も子どもの心を理解する一つの手がかりとなった。

最後に、研究を進めるに当たり、ご支援、ご助言くださりました講師の先生方、また、校長先生をはじめ学校の教職員の皆様に、心より感謝し厚くお礼申し上げます。

### 【参考文献・資料】

国立教育政策研究所生徒指導研究センター「小中連携の取り組み」	2005年
「問題を抱える子ども等の自立支援事業」調査研究報告書（川崎市総合教育センター）	2008年
文部科学省・川崎市「学校基本調査」（速報）	2009年

### 【助言者】

日本女子大学人間社会学部心理学科教授、同大学院人間社会研究科心理学専攻主任 （川崎市総合教育センター教育相談センター専門員）	鶴養 美昭
日本女子大学人間社会学部心理学科助教	高橋 美枝